

久万高原町
議会だより

第15号

2017年
12月



かかしまつりオープニングセレモニー

主な内容

9月議会概要	2	産業建設常任委員会	15~17
一般質問	3~10	議会最終日	18~19
議会初日	11	「議会の窓」	20~23
総務文教厚生常任委員会	12~15	編集後記	24

平成29年

9月定例議会

9月13日～9月22日

9月13日から22日まで開催し、損害賠償に係る和解・賠償額の専決処分について、また(株)みかわの経営状況等合わせて5件の報告があった。議案として、台風5号対策、町営バス購入の一般会計専決処分2件、一般会計、特別会計4件、事業会計1件の補正予算、包括的支援事業の実施に関する条例、町営住宅条例の一部改正条例の制定2件、教育委員の任命、動産の取得について審議し、同意・可決し、地域道路整備の推進、農業農村整備対策の推進に関する意見書等3件を発議した。また、「久万高原町の交通弱者対策に関する請願書」について審議し採択した。(採択された請願書は町当局に送付され、議会は、町の処理の経過と結果の報告を請求できる。)

平成29年9月補正後予算

総額	155億9139万円	(2億6379万円増)
一般会計	92億6671万円	(1億8780万円増)
特別会計	41億7259万円	(5598万円増)
事業会計	21億5209万円	(2000万円増)

平成29年9月主な補正

歳入

地方交付税	3962万円増
繰入金	1795万円増 (2基金から1530万円)
繰越金	1億4276万円増
町債	2800万円減

歳出

面河支所移転改修設計委託料	1150万円増
産業文化会館照明改修工事	2450万円減
病院事業会計繰出金	2000万円増
町道路面整備費	1050万円増
林道災害復旧費	1829万円増

子供たちの手から、色とりどりの風船が、畑野川の空を昇っていきます。かかしまつりオープニングセレモニーの一幕です。

農業公園周辺は、沢山の案山子たちでにぎわっていました。各世代が、仲良く集っている作品は、自分の子供の頃を思い出して、しばらく見入ってしまいました。もう一度、そんな時代が来ればという想いが詰まっているようです。



かかしまつりオープニングセレモニー

表紙写真の紹介

一般質問(1)



大原貴明議員

上浮穴高校に寮整備を

問 上浮穴高校は本町の最
高学府で若者の拠点で
あることから、町行政が高校
の価値を高めて存続を図るこ
とが急務である。自主研修に
赴いた高知県立梶原高校は、
町事業で休園した幼稚園を学
生寮に改修し、整備のコスト
ダウンとスピードアップを
図っていた。本町においても
移転した旧消防庁舎や町内の
空き家などを改修して、町が
寮を整備することを強力に推
進すべきであると考えるがい
かがか。

答 上浮穴高校は絶対にな
くってはならないものと
して共通認識を持っており、
入学生確保のために寮を整備
する必要性は十分に認識して
いる。先般、体育館が新設さ

れた。この県予算の投資は持
続した学校経営を期待した表
れであると思うが、寮建設に
対する県の支援は厳しいと思
う。旧消防庁舎や空き家利活
用については選択肢の一つと
して捉えている。既に役場内
で寮整備の検討を開始した。
学校現場や県関係との協調と
住民の理解を得て、慎重かつ
スピード感を持ってこの課題
に取り組んでいく。次回の上
浮穴高校振興対策協議会では
寮整備を前提に、その方法や
問題点を抽出し、具体的に検
討していきたい。

河野町長

問 上浮穴高校の場合、ど
んなに魅力的な高校で
も寮がなければ生徒は集まら
ない。寮が実現すれば県内外



木造で新設された上浮穴高校体育館

から募集した生徒に入寮して
もらい、部活動の強化や、寮
において一歩踏み込んだ勉学
の場を提供して学力を強化す
るなど、可能性は大いに広が
る。基本方針の発表について
期限を切った回答をいただき
たい。

答 既に検討を始めている
が、財源のこともある
ので総合的に勘案し実現に向
けて努力していきたい。

河野町長

上浮穴高校は連携型中高
一貫校へ移行するべきで

問 梶原高校は平成13年に
連携型中高一貫校を
開設し、地元の2中学校から
の進学率が大幅に伸びてい
る。鹿児島県と論町でも、中
高一貫で地域教育を行い、郷
土愛を育むことによって地元
高校への進学率や、卒業後に
町に残る者が増加したそう
だ。これらの事例から、連携
型中高一貫教育は本町のような
過疎地には非常に有効な施
策であり、県教委に対して明
確な提案をすべきであると考
えるがその意思をお持ちか。

答 制度としての移行は検
討していない。連携型

中高一貫校は、特色ある教育
課程の編成や、中高の教師が
行き来しながら専門的な学習
ができることなどのメリット
がある。反面、入試の簡略化
により学力向上心の低下や、
閉鎖的な人間関係や校風にな
るなどの懸念がある。町内中
学生の学力は全国5位の愛媛
県平均より高く、上浮穴高校
も優れた進学実績をあげ、生
徒の進路を保証している。現
段階では制度としての一貫校
は目指さないが久万中、美川
中、上浮穴高校三者間の連携
と交流は一層推進していきたい。
上高振興対策協議会で提
案し、その過程で連携型中高
一貫校を目指したほうがよい
ということになれば再度検討
していく。また、地域おこし
協力隊を採用し、上浮穴高校
魅力化をさらに推進していき
たいと思っている。

日野教育長

大原 数年後に気が付いたら
何もできなかったと後悔のな
いように、早急に調査研究し
て具体的な事業案を掲げてい
ただきたい。

町長 寮については積極的に
進めていく。中高一貫教育に
ついては研究課題としていき
たい。

一般質問(2)



川崎勝弘議員

高速ブロードバンドを町に

問 地域の活性化を図っていく上で、重要かつ必要不可欠な高速ブロードバンドの整備事業に早急に取り組んでいかなければならない。議会では、情報通信基盤整備事業推進特別委員会を設置し、情報や知識の習得に取組んでいる。委員会では、民営方式を切望することで決定しているがハードルは高いと思う。理事者も、ブロードバンド整備の必要性を認識されているが、今後の取り組み、計画があれば伺いたい。

答 役場内の中堅・若手職員で構成をするICT調査検討委員会において、超高速情報通信施設の整備における中間報告を取りまとめたところ。さらに具体的に研究、検討を重ねていきたいと思っ
ている。本町に超高速通信基盤が整備をされれば、住民の生活にどう活用できるのか、また将来のまちづくりにおいて、各分野でどのような可能性が出てくるのか、住民の皆さんに説明をし、整備に向けたご理解を得ていきたいと考えている。

河野町長

問 安全安心なデータ流通と、利活用のための環境の整備は、早くしなければならぬ。教育関係においては、次期学習指導要領でプログラミング教育は、小学校平成32年より、中学校33年、高等学校平成34年より実施となっている。プログラミング教育は、教育の質的向上、格差是正次世代を担う人材の育成を目的とされている。現在の設備、インターネット環境で、プログラミング教育は、対応できるのか伺いたい。

答 ハード面は、現在のもののでプログラミング教育は可能。教育委員会では、ICTの整備委員会を立ち上げて、学校の先生方と一緒に協議をしていく予定。

日野教育長

問 国の情報通信審議会答申に、条件不利地域であっても、ICTの恩恵を迅速、公平、十分に実感、享受できる環境を確保することが重要であるとあった。地方でも、都会と同じように、働く環境や、質の高い教育サービスを実現しなければ、町長が目指している、住んでよかつた町、選ばれる町づくりに陰りを落とす。民営民営方式で整備を目指す意思表明を、と思うが、町長はどのようにお考えか。

答 様々な課題があるが、迅速な進め方をし、ぜひ導入したいことを明言しておきますから、その方向に向かつて、鋭意努力をしていく。

河野町長

問 今私たちが望んでいるのは民営民営だ。企業がノーと言えばできない事業である。町長に、先頭に立って、旗を振ってほしいと思うがどのようにお考えか。

答 財源、効果のこともある。とにかくこれはもう絶対に必要なことなので改めて積極的に、実現に向けて努力をしていく。

河野町長



「5G」イメージ

一般質問(3)



天野辰晴議員

生産調整が廃止される中、米作農家の将来は

問 平成30年産米から米の直接支払交付金10アール当たり7500円がなくなり、生産調整も廃止となり、生産過剰や価格の下落と生産者の不安は増大してくるが、先行きの明るい儲かる農業への目標はどうか。

答 ご指摘のとおり国の政策として実施された米の生産調整、いわゆる減反政策が平成30年に廃止となる。高い関税に守られている米に交付金を交付することは、他産業従事者等にも納得が得られず、交付金を受け取ることにより販路の拡大や経営を発展させる道を閉ざしているこ

となどが理由とされるが、半世紀近く続いた米政策の転換期を迎え米作農家の不安は察するに余りある。しかしこの直接交付金の廃止は転作による水田の有効活用に交付される交付金と一体的に運用されており、本町の地域振興作物であるトマト、ピーマン等を作付した場合平成28年度では148戸の農家に1160万円交付されている。国はこの部分については政策転換の緩和策として、浮いた700億円の財源をもとに前年比150億円増しの3304億円を概算要求するなど今後も支援するところとしている。本町としても米の需要や価格がどう推移するのか注視しJAとも連携しながら県内屈指のブランド米として成長した久万高原清流米の効果的推進や消費宣伝に注力していく。また並行して基幹品目であるトマト、ピーマンへの転作を推進し耕作地の保全や担い手育成という農業振興に真摯に取り組んでいく。

河野町長

問 町内には約900戸の米作農家があり、平均生産量は509キロくらいである。年々下落する販売価格に対し上昇する生産費の実態を見ると、とても儲かる農業には程遠いのが現状であり、先の見えない本町の米作農家は衰退の一途を辿るのではと心配であるが、そのようなとき転作への誘導は必要不可欠と考えるがどうか。

答 人口減少社会と日本人の米離れが米の価格下落に少なからず影響していると思う。あるテレビでもホテル宿泊客の朝のバイキングの様子が映されていたが、7割の方がパン食で米食は3割という映像を見た。わが町の清流米は全国に通用するブランド米であり、松山でも高い評価をいただいております。またのみならず農家自らルートを開拓し直接販売も努力されている。宣伝強化はもとより他作物への転作等も含めた国、町の交付金を活用しながら懸命に努力する。米作がピンチになっているという現状をご理解いただきたいという思いで一例として申し上げた。

河野町長

答 本町における米作は非常に厳しい状況であることは認識している。しかしながら県内屈指のブランド米として成長してきた久万高原清流米の需要を喚起、推進しつつ他産物への転作と担い手対策を進めていくべきと考え

農業戦略課長



明神 JA ライスセンター

一般質問(4)



岡部史夫議員

計画的な皆伐促進支援について

問

久万林業は、明治5年菅生山大宝寺に由来以後、寺地に植林されたことが今日の久万林業の始まりである。

その後、イノベーションによって優良高級材が生産され、長年に渡って地域経済をけん引してきたが、標準伐期令を超えた大径木は建築様式等の変化等により需要が激減し、多くの木は山で出番を待ち続けている。

町内の農林業の生産高は、平成25年度ベースで、農業約15億円・林業25億円であり、林業生産額が町の景気を左右させている現状の中、林業の低迷期を抜け出せない今こそ

確実に素材生産量を増やしていく上で、積極的な皆伐促進支援を進めるべきであると考えられるが、町長の考えを伺いたい。

答

平成28年度久万高原町素材生産量は、20万8000立方メートルとされ、20年後には28万立方メートルへ増産する目標を定めている。

増産を図る上で、間伐・皆伐の拡大と適切な再造林が必要である。

皆伐面積は、平成28年度は147ヘクタールと、徐々に増加しているが、今後の課題として、手入れされた山林でない収入が見込めないことや植林・下刈り請負い事業者の不足がある。

今年度から、町の支援策として再造林・下刈りに係る造林補助金への継ぎ足し援助を創設した。今後、担い手育成や木を高く売る為の流通改革等の総合的な取組みを進め、林業生産額の増加を目指していく。

河野町長

問

樹齢が60年を超えた大径木は、自分の成長量を維持するのが精一杯といわれている。

森林の災害防止機能や水源涵養の機能上からも、計画的な皆伐及び植林或いは広葉樹への樹種転換を促進することが森林の公益的機能の維持と共にスギ・ヒノキの育林技術の継承にもつながっていくと考えられる。

現在、愛媛県において、来年迄の2力年で次世代の森事業にて1立方当たり900円の支援が行われているが、町においても、皆伐後の植林・下刈りを条件に、1立方メートル1万円を下回る場合の差額を一定額補助等の支援強化により、木材市場への出荷量の期待が高まるものと提案する。

答

皆伐による増産の支援については、今年度から再造林・下刈りに係る国の造林補助金へ町の追加支援を始めた。また、愛媛県における「次世代の森づくり促進事業」として条件不利地の皆伐費用を一部負担として1立方メートル当たり900円助成されている。この県予算の内65%に当たる3100万円が

久万高原町に交付されている。

今後、効果を検証して、町の補助事業の必要性について検討を行っていきたい。

林業戦略課長

問

今後の林業を考えるのと、役場内に林業専門課程を修了している職員の補充強化・自伐林家等向けに山の恵みを活かした事業提案への支援プランの検討・地域定住の「森林施業プランナー」による地域内の森林施業リーダーを育てることが後継者対策につながるかと考えるが。

答

採用された職員の中で大学の林業課程を経た者が3名いるが、その内1名は林業戦略課に在籍している。支援プランについては、農業戦略課において「産業活性化起業支援事業」で対応している。

今年度は、ドローンを使った山林測量による事業拡大の申請があったが、今後も提案型の事業について検討を行っていく。現在、自らが森林経営計画を立てる事業者が徐々に増えており、今後、地域の取りまとめ役として森林施業プランナーを育成して増産に

繋げていきたい。

林業戦略課長

問 今後、価値ある山林資産を伐採から造林への循環を促進していく為にも、町長が県議時代に培った「林活連」のノウハウを活かして、町・議会・民間事業者等が協働による合同の先進地視察などの計画や航空レーザー計測による高度な森林情報の活用など、具体的な対策が必要と考えるが。

答 県議時代の林活議連のノウハウを生かして、議会と共同歩調をとって行きたい。航測レーザーは、林分・境界・樹高・道路網等の搬出予想に役立つ方法でもあり、将来的に視野に入れるべく今後の研究課題としたい。

河野町長

地方交付税の動向と今後 の予算編成

問 国は、平成30年度の自治体配分の地方交付税を、本年度よりも4000億円減額し、減額分の対応は借金である臨時財政対策債で賄う方針としているが、係る元利償還金は交付税措置されると言うものの、普通会計予算を増やさないと、年々地方債償還金が増えていくことによる経常的費用や投資的費用の抑制が必要になる。今後、メリハリのある施策の財源を確保する為にも予算規模の見直し・基金からの持ちだしが等具体的な検討が必要と考えるが。

答 平成30年度地方交付税の見直しは、本年度と比較して2・5%の減額予定である。近年、平成27年度からの合併特例加算の段階的縮減や国政人口減による交付税が減少に転じている。又、平成27年度の決算状況では本町の財政規模は類似団体の平均値を上回っている現状であるが、現在まで、職員削減等による行政経費の効率化・地方債発行抑制に努めているが、引き続き、経常経費のより一

層の削減・国県補助金利用による財源確保に努め、農林業の振興、雇用の場の確保、働く人の所得向上、移住定住者の確保に取り組み、持続可能な財政運営を確保していきたい。

河野町長

問 平成28年度末における町基金残高は約71億円であり、災害対応等に対応できる財政調整基金は45億7000万円・その他環境保全基金等を含め、現在25の基金が存在している。基金の規模比較として、類似団体の平均的な基金の残高は約16億円であることを踏まえると、今後、基金からの財政出動の考え方や基金残高が幾ら必要かなどについてのルールづくりが必要と考えるが。

答 平成20年度末の財政調整基金残高は、10億円であったが、国の経済対策・交付税別枠加算・臨時交付機事業等の対応を含め、関係者の努力によって現在の安定した財政運営ができています。今後、基金の活用と内容について十分精査し、必要に応じた見直しを考えていきたい。

河野町長

問 町の予算規模は類似団体と比較して大きいですが、今後において段階的な縮小の検討をする必要があると考えます。又、基金は、残高を踏まえて必要な事業に対応していくべきと考えるが。

答 わが町は、20市町であり、集落も広範囲に点在することから、福祉施設等々他の町よりは多くの施設を抱えている現状にある。一方、他の市町村と比較して一般会計の規模が大きすぎるという指摘については、スクラップ・アンド・ビルドを念頭に置き、不要な支出の無い様努めていく。また、様々な課題に対応していくためには、基金も有効に活用していきたい。

河野町長

一般質問(5)



熊代祐己議員

町道改良工事、地元との協議はしっかりできていますか

問 町道大坊公園線改良工事の進捗率と地元との協議経過について問う。

答 町道大坊公園線は、菅生を起点とした延長400メートルの生活道路である。しかし、幅員が狭く勾配もきついため、通行量の多い時間帯には大型車両の往来に歩行者は危険を感じながら通行している。

町では、国庫補助事業を活用し、平成27年度より総事業費約1億、延長400メートル、幅員5メートルの拡幅改良を計画していたが、事業費の配分が少なく、事業完了は平成32年ごろを見込んでい

る。現在の進捗率は、平成28年度までの事業費が2560万円、平成27年度、路線測量や用地測量に取りかかり、27年8月に地元関係者に概略設計の説明会を行い、28年8月には地元集会所で地権者への工事概要を説明し、用地についてもご理解をいただいた。また、出席出来なかった地権者には個別に訪問をして、工事概要を説明させていただき、用地買収に着手し現在に至っている。今後、用地を提供していただく地権者の方々に對しても丁寧な事業説明を心掛け、ご協力をお願いしたい。

河野町長

問 工事の進捗率はわかっていますが、地元との協議経過について住民説明会は平成27年8月に実施しているという事で間違いはないか。

答 27年8月28日に、地域役員と関係者に説明を建設課長

問 住民説明会だが、住民に聞いたところ住民には知れ渡ってなかった。このことについていかがか。

答 地元の役員さんを中心にお集まりいただいた。

自治会の中で、事業に関係している人に声はかけたと思うが、徹底できていなかったところがあったかもしれない。役場から自治会の個々の方に説明会をやるという連絡はしていない。

問 聞いたところでは、6月より一期工事が始まっているが、地元住民はほとんど知らない状況で地権者とも話をしてみたが、用地買収もできていないということだった。工事を開始する前に地域住民並びに地権者と密な協議をして進めるのが理想の形だと思う。そのあたり、今後の対応等を含めて詳しく聞きたい。

答 実際、工事前の丁寧な該当地域への説明が欠けていたと思う。早速に、私を先頭に説明に伺い、ご理解いただけるようにしていきたい。

河野町長

問 工事前、用地買収等、契約に至らなかった場合、用地買収について仮契約等しなかったのはなぜか。

答 用地買収は用地測量をし図面ができ、地権者ら説明して承諾いただいてから契約書を使って契約をする

流れでうごいている。

建設課長

問 この工事については、地元住民の安心安全のためにありがたいと思っっているが、地権者並びに地域住民の賛同を得て、町長には工事がスムーズにいける形を充分な話し合いで進めてもらいたい。

答 議員の言われるとおりだと思う。大変大事な道路であるため、ともかくにも、再度訪問するなり徹底し工事がスムーズにできるよう努力していく。

河野町長

小学校へのタブレット導入の遅れと台数削減の理由を問う

問 平成29年度当初予算で議決された、明神小学校のタブレット導入が8月末時点で執行されていない。教育現場と密な協議を行い、適正に取り組んでいるのか。

答 タブレット導入が遅れている経過について、学校側と協議をした。その後、各通信業者の電波状況の確認等を経て、機種を選定を行い

発注し、予定では9月14日にも配備できる予定である。今後、ICT環境の整備については、町内各学校の先生方と教育委員会事務局とで整備委員会を立ち上げ、プログラミング教育の導入を目指して、計画的に進めていく予定である。スピード感のある対応ができずにご心配をかけたことをお詫びしたい。

教育長

問 予算が議決されてから5か月かかった理由、学校との協議をいつしたのか、ソフト関連がどのぐらいの日数があるものか詳しく教えていただきたい。

答 6月中旬、通信業者と打ち合わせ、7月の中旬、導入の仕様書を作成、明神小学校担当教諭と相談をはじめ、7月下旬から、教師用の制御ソフトについて検討した。8月上旬から中旬にかけて、各通信業者の電波状況の確認、機種の通信速度と安定的に使える通信環境、その両面にわたって検討をしてきた。町としてタブレット導入が初めてということ、担当者が手間取ったのかもしれないがスピードある対応をすべきだったと思う。

教育長

問 学校側からすれば、遅くともゴールデンウィーク明けぐらいの手配を期待していたと聞いている。9月17日の運動会に、タブレットをぜひ利用したいという希望があったようだが14日に15台導入は間違いないか。

答 14日に導入するのは、3年生以上15人分の15台で配備し、運動会の準備に差支えないようにしている。

教育長

問 この契約は、随意契約になっていないかと思うが、入札にできなかったのはなぜか。

答 タブレットを活用した授業を行う上では、通信速度と安定性の2点が必要で、電波状況を3社で比較し、その中で軽快でスムーズに利用できるNTTドコモと契約を結んだ。

事務局長

問 当初35台の予定だったが、明神小学校に15台、特別支援用に10台ということ、10台減っているがなぜか。

議長 答弁できないので、暫時休憩を告げる。

議長 一般質問の続きで、教育長、教育委員会事務局長では、はっきりとした答弁にならないので担当の班長を呼びたいと思いますが構いませんか。

全議員 異議なし
担当班長登壇 答弁再開

答 タブレット導入が何故遅れたかという質問について、学校教育班として取り組みが遅かった。6月中旬に仕様書原案を作成、各業者、電波状況等の確認を学校教育班内部で行った。8月に、導入業者と契約する段取りを進めていた。学校教育班として、大変不手際があり遅れたのが事実であり大変申し訳なく思う。

担当班長

議長 台数の35台が25台になった理由は。

答 今回、明神小学校に15台と教員の研修用に10台で25台導入を予定している。当初予算で、35台だったが、内部で検討した結果、いまのところ10台減らして25台の導入という形をとらせていただいた。

担当班長

問 25台で現状の対応は出来るかと思うが、今後は多分足りないのではないかと。ICT教育のモデルケースとして、先駆けた形で取り組んだが、遅れた5か月分の時間をどうやって取り返していくのか回答をお願いしたい。

議長 この件は、後日相談した結果を報告してもらおうこととする。

問 このような対応で、今後このICT教育のスピードについていけるのか。

今回、教育現場で聞き取りして、学校側も先生が努力研究しながら、子供たちと一緒にやろうとしているので、教育委員会も密な連絡をとりながら学校と協議して、より一層、子供たちの勉強に役立ててほしいがどうか。

答 5か月という、子供たちの貴重な期間を無駄にして責任者として本当に申し訳なく思う。早速、15台が3年生以上に配備されるので、大いに活用してもらい、モデル校として積み上げてもらいたい。タブレットの活用が今後進むように、私も目を向けて指導していく。

教育長

一般質問(6)



田村昭子議員

町職員採用における公平性、透明性は堅持されているか

問 広大な面積を有する本町においては、他の自治体と比べると職員数はどうしても多く必要となり、山積する課題の中で町民の安心安全のため頑張ってくれている。限られた雇用先の中で役場職員を希望する若者は多いと思うが、これまでの採用経緯と今後の職員採用に対する町長の姿勢を伺う。

答 役場は町の行政をつかさどる重要な部署であるとともに、若者が希望を持って活動できる大事な雇用の場である。本町の一般行政事務職員の新規採用について

は合併後6年間採用を見送ったが平成23年度から採用を行っている。昨年度の状況は久万高原町職員採用試験実施要領に基づいて行政事務では6名、幼稚園教諭3名を採用している。採用試験は日本人事試験研究センターの試験問題を使用して全国統一実施日に合わせ1次試験を実施し、1次試験の合格者は理事者面接の2次試験のあと最終的な合否を決定している。広大な面積の本町では住民サービスの低下や所掌事務が滞ることのないよう必要な職員数を確保する必要があり、今後も定年退職者等の状況を踏まえて公平、公正、適正な職員採用の実施に努める。

河野町長

問 中途採用の職員が多いという話も聞くが現状はどうか。また臨時職員の待遇について国では「働き方改革」で非正規労働者の同一労働、同一賃金等の検討がされているがどのようになっているか。

答 職員の中途採用とは年度途中での採用という解釈だと思うが、基本は年度を区切って募集している。た

だ医療職等の現場で町民の皆さんの安心安全という面を待たなしの場合、看護師の採用については柔軟に対応しているが、あくまで基本は年度途中での採用はしていない。もう1点の臨時職員の待遇状況は、月15日以上勤務する臨時職員が110名強いるが役場内各職種によって基準を設け勤務経験等を勘案して決定している。3月に一般質問もいただき賃金単価については見直すべきところは見直しを実施した。

総務課長

問 臨時職員の待遇改善については対応されていること理解した。たびたび議論に上がるが町外から勤務する職員の現状はどうか。それぞれ個人的な事情があり法的に強制できないのも理解するが、町民の高齢化、減少化が加速する中、緊急時の対応に對する不安や、町として移住定住問題に取り組み活性化を模索する中、職員が町内に住んでくれることは町民の願いである。職員の意識についての指導を願うものである。上浮穴高校の存続問題を考えても上浮穴高校枠を設定するとか長期的、計画的な職員採用

についてはどうか。

答 町外から通勤する職員名、医療職17名、福祉職4名となっている。医療職については現場が違うが一般行政職については、配偶者や子供、親の介護等の理由を把握している。個人的には基本は町内在住と考えており引き続き声をかけていく。人件費の抑制については今後努力していくが、行政サービスの低下を伴わない事務の効率化への改善を目指していく。

総務課長

答 上浮穴高校枠の件については具体的に検討し県に進達したところ、公立学校教育の法律の中で特定の学校だけを優遇することは適当でないとの回答があり難しい状況である。ただ上浮穴高校卒業生に職員になっていただきたい思いは私も同じであり、念頭に置きながら対策を練っていききたい。

河野町長

議会初日

質疑

報告第6号 損害賠償に係る和解及び損害賠償額の専決処分
の報告について

玉井 交通事故に関する専決処分の報告が毎回ある。金額も大きくなっているが、管理責任、担当課の対策はどうなっているか。

総務課長

職員会での久万高原署の講演、課長会、各課内での声かけ、職員参加の無事故無違反コンテストの実施等を通して交通安全意識の高揚に努めている。

玉井

管理責任はどうなっているのか。また、7月28日の役場職員の逮捕について、7月30日の全員協議会まで議会に報告がなかった。もう少し早く議会に報告すべきと思うがどうお考えか。

瀧野

議長には、報告はあった。職員のことであり、執行権、人事権のない議会としては、肅々と見守る立場であったと思う。

総務課長

こういう案件は議会への報告は難しい部分があり、不手際もあつたかと思う。今回は、理事者が、緊急の課長会を開き、全職員に綱紀肅正を行った。時期的に、反省の意味も込め、納涼祭りにおいて自粛した。懲罰的な処分については、他の案件、全国的な状況、町の処分基準に基づき適正に対応したい。

議案第83号 平成29年度一般会計予算(第2号)

中野

産業文化会館の照明設備工事が、2450万9000円減額されたが、設計委託管理料も減額されたか。

教育委員会事務局長

本体工事が、2301万5000円、設計委託管理料が、149万4000円の減額だ。

その他一括

中野

実質、町の借金は、町民一人当たり200万円近い現状だが、新年度予算も考える時期を迎え、町長は、町の財政状況をどのよう感じているか。

河野町長

実質公債比率等々も今は安定した数字だが、交付税も減額され、合併特例債もなくなる状況だ。基金は多いほうかなど思っているが、しっかりと、健全な財政運営ができるように努めたい。

報告第10号 (株)いぶきの経営状況報告書について

大原

バイオマス事業として売上があるが、これは県内外へのバイオマス事業者への木材チップの販売実績か。

林業戦略課長

チップ材料等の事業だ。

決算特別委員会の設置

議案第79号 平成28年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について

議案第80号 平成28年度久万高原町立病院事業会計決算の認定について

議案第81号 平成28年度久万高原町立老人保健施設事業会計決算の認定について

議案第82号 平成28年度久万高原町簡易水道事業会計決算の認定について

この4件の認定について決算特別委員会を設置し、付託の上、閉会中の継続審査とすることを決定した。

決算特別委員会

委員紹介

委員長	日野 明勅
副委員長	岡部 史夫
委員	田村 昭子
	大原 貴明
	高橋 末廣
	熊代 祐己
	中野 克仁

総務文教厚生常任委員会付託議案一覧

番号	件名	概要	委員会採決
報告第6号	損害賠償に係る和解及び損害額の専決処分の報告について	地方自治法第180条第1項の規定に基づく、町において専決処分された事項の報告である	
議案第77号	久万高原町包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	主任介護専門員は、県知事が行う主任介護専門員研修を修了した者であって、5年を超えない期間ごとに主任介護専門員更新研修を修了した者とする。	可決 全員一致
議案第83号	平成29年度久万高原町一般会計補正予算(第2号)		可決 全員一致
議案第84号	平成29年度久万高原町国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	療養給付費等負担金実績報告確定による精算返還金を増額	可決 全員一致
議案第85号	平成29年度久万高原町介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	介護保険事業運営基金を計上	可決 全員一致
議案第88号	平成29年度久万高原町立病院事業会計補正予算(第2号)	経費のうち委託料を増額	可決 全員一致
請願第1号	久万高原町の交通弱者対策に関する請願書	交通弱者問題について住民を巻き込んだ協議の場を設け、早急な対策を講じる様求める。	採決 賛成5名 反対1名 採択

総務文教厚生常任委員会

議案第83号「平成29年度久万高原町一般会計補正予算(第2号)」

予算の補正額は、歳入歳出とも1億8780万円を追加し総額は、92億6671万円

歳入

地方交付税

普通交付税 3962万円

分担金及び負担金

水路改修工事に係る町単独事業分担金 123万円

老人保護措置費市町村負担金 130万円

健康診査負担金 527万円の減

国庫支出金

情報通信費補助金 609万円

公衆無線LAN環境整備事業補助金 154万円

小中学校理科教育設備整備に係る教育振興費補助金 187万円

県支出金

新ふるさとづくり総合支援事業補助金 244万円
県単土地改良事業費補助金 3

20万円
財産収入

林道タイノ谷1号線用地等売却代金 130万円

繰入金

農林業担い手育成確保対策事業地域振興基金繰入金 200万円

学校教育施設整備基金 720万円

環境保全基金繰入金 810万円

繰越金

前年度繰越金 1億4276万円

諸収入

20万円の減

町債

過疎対策事業債 2500万円の減

臨時財政対策債 300万円の減

歳出

総務課

公用車の更新費用 400万円
面河住民センター耐震設計及び面河支所移転に伴う面河住民センター改修設計委託料 150万円

柳谷支所移転費用315万円
産業文化会館照明設備改修工
事の完了に伴い、工事施工監
理業務委託料及び改修工事費
2450万円の減
国庫補助金を活用して、避難
所等に公衆無線LAN環境整
備工事231万円

民生費

国民健康保険事業特別会計繰
出金311万円の減
介護保険事業特別会計繰出金
273万円

消防費

柳谷支所移転に伴う防災行政
無線及び愛媛県震度処理装置
移設工事費697万円

教育費

小・中学校の理科教育設備整
備費375万円
美川学校給食センターの給食
配送車の更新費用600万円

**審議
総務課**

高橋 公用車は何台あって更
新する基準は。

総務課長

共済に加入してい
る台数は186台、車歴20年
に近づいた段階での更新と20
万キロ程度で修理費がかさん

でくるもの。

中川 車両に対しての保険は
加入しているのか。

総務課長 新車購入時、1回
目の車検までは加入してい
る。

中川 共済保険の中で免責金
額を作り、免責部分について
は個人負担することも検討し
ては。

総務課長 他町の自治体の状
況も見ながら検討していく。

瀧野 役場でも高齢者の足の
確保問題の委員会を持たれて
いる。早急にやらなければい
けないと思うがどうか。

総務課長 公共交通専門委員
会を立ち上げている。町内は
伊予鉄南予バス、JR、町営
バスを走らせている。その路
線にどう住民の方を接続する
環境を作るか。数年前にも、
制度が緩和された。地域住民
の方の協力を頂くような方策
も考えている。

瀧野 貨客混載という事業、
町民からも提案があった。検
討されたことは。

総務課長 情報収集の段階で
あるが、JRから実際にやつ
ているところもあると聞いて
いる。検討していきたいと思
う。

瀧野 先般新聞で松山市出身
の総務省の政策統括官が紙上
でいっている。ITを活用し
て地域振興を。人口減少にし
ても農林業にしてもITを
使って総合的にやる以外にな
い。ITの推進に強く望みた
いと思うがどうか。

総務課長 将来的に強い地
域、地域力のある地域をどう
作っていくかはIT抜きにし
ては考えられない。ITは順
序立てて準備というよりも一
つ先を飛び越したような感覚
も必要なのかと感じている。
情報を収集してスピード感を
上げる。

瀧野 各種団体、4197万
円の補助を行っている。公会
計に入っていく、補助金あた
りも見直さなくてはいけない
のでは。

総務課長 活動補助金につい
ては実績に基づいていて。団
体の運営に対する補助金は、
直近の決算書で次年度の補助

金の予算を検討している。公
会計の中でも検討していき
たい。

中川 JR四国バス、ダイヤ
変更した4月から半年近くに
なるが、その後の交渉経過は。



総務課長 秋には対応しても
らえるとの情報があるので、
どのような対応をしてもらえ
るのか調整したい。

大原 避難所にフリーWi-Fi
を整備する目的は。

総務課長 町として情報通信
基盤が脆弱である中、平常時
も町民の方が集まる場所と
いうことで整備をしていき
たい。

熊代 災害時に緊急で使う場所として今回6か所整備、Wi-Fiも容量があると思うが。

総務課長 国の補助で実施するので補助の規定も見ながら対処していきたい。

住民課

瀧野 来年から広域化されようとしている、国保料上昇と書いた記事が出ていたが。

住民課長 県が各市町村に標準額を示してくる。これを基準に算定していく、財政基盤の弱い市町については、国からの財政支援も。今後の動向をみて検討していきたい。

保険福祉課

瀧野 介護保険制度から要支援1・2は外れて、町の総合事業として行っている、うまくいっているのか。財政難に陥ったとき総合事業から外れることがあるのか。

保健福祉課長 【住民主体型】

研修なども受け、地域での支援を目指して取組んでいる。財政厳しいときではあるが、財政担当とも協議のうえ事業を継続していく必要がある。

瀧野 障害者の就労施設、最低賃金を払えるだけの収入がなく廃止する業者が増えてい。補助金を狙って廃業されているとも聞くが。

保健福祉課長 就労訓練施設の種類として、就労継続施設A型、B型がある。久万高原町にある事業所は全てB型施設である。問題となっているのはA型施設と聞いている。

教育委員会



久万中学校

熊代 久万中の雨漏りの修繕は、正面玄関屋根の部分で間違いないか。事業等の実施についてはスピード感をもって対応を。

事務局長 今後は、十分注意しスピード感を持った対応でとりくみたい。

瀧野 最近夫婦が共に働く社会環境になっている。放課後に子供の面倒を見てもらわなければお母さんの仕事ができない、共働きができる状態を作ることが大切と思うが。



幼稚園

日野教育長 時間外の預かり保育を実施している幼稚園を視察に行った。預かり保育が可能ならやってみたいと思っている。

瀧野 教育施設と老人施設の併用など、世の中多様化している。地方創生についても国は省庁をまたいで、協力する

と言っている。教育委員会が教育だけを考えているのは町の社会環境の整備は出来ないと思うが。

日野教育長 保険福祉課とは課題を共有していると思う。今後他の部署との連携も重視して取り組んでいきたい。

瀧野 庁舎内で委員会を作るのと副町長が頭になって検討会を立ち上げてきたと思う。ここで生活している皆さんが、生活に苦しんでいる。総合的に検討できる会が必要でないか。

高山副町長 課だけで問題が解決するものではない、複雑な時代になってきていることは認識している。各課また教育委員会とも連携して対応について検討していきたい。

議案第84号「平成29年度久万高原町国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)」

予算の補正額は、歳入歳出ともに1446万円が増額され総額は、16億2546万円

歳入
過年度分療養給付費交付金1
575万円

歳出
療養給付費等負担金実績報告
確定等による精算返還金14
32万円

**議案第85号「平成29年度久万
高原町介護保険事業特別会計
補正予算（第2号）」**

予算の補正額は、歳入歳出と
もに3042万円が増額され
総額は17億7962万円

歳入
前年度繰越金2866万円

歳出
介護保険事業運営基金積立金
1036万円
介護給付費国庫負担金等の返
還金2006万円

質疑
瀧野 来年4月から新しくス
タートする第7期の介護保険
計画、今後介護保険経営して
いくにあたり、町ではどのよ
うなことが考えられるか。

保健福祉課長 現段階では、
給付費が大幅に伸びるとい

要素はなく、介護保険料につ
いても今までのような大幅な
増額となることは無いと考
えている。新しい施設の増も出
てきてない。これから試算に
入っていくので策定委員会で
検討していく。

**議案第88号「平成29年度久万
高原町立病院事業会計補正予
算（第2号）」**

収益的収入および支出の予算
補正額は、収入、支出の予定
額を200万円増額し収入、
支出の累計額9億5711万
円

歳入の主なもの
他会計負担金2000万円

歳出の主なもの
給与費の報酬1100万円
委託料900万円

質疑
瀧野 町が行う事業につ
いては、議会に報告をして進
めて行くべきでは。

総務課長 将来的には大きな
事業を伴うものについては、
当初の段階から議会に説明し
て進めて行くのが基本なので
説明していく。

産業建設常任委員会付託議案一覧

番 号	件 名	概 要	委員会 採決
議案 第78号	久万高原町営住宅条例の一部を改正 する条約の制定について	上位法改正による条ずれ部分の改正	可決 全員一致
議案 第83号	平成29年度一般会計補正予算 (第2号)		採決 賛成4名 反対1名 可決
議案 第86号	平成29年度久万高原町公共下水道事 業特別会計補正予算（第2号）	終末処理場の施設修繕費877万円他	可決 全員一致
議案 第87号	平成29年度久万高原町凶荒予備事業 特別会計補正予算（第1号）	消費税42万7000円の増額	可決 全員一致

産業建設常任委員会

議案第78号 久万高原町営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

可決すべきと決定

議案第83号 平成29年度久万高原町一般会計補正予算(第2号)

質疑
ふるさと創生課

中野 人材育成講座に40万円、どんな人材を育成するのか。

課長 これから久万高原町を発展させるために力を発揮してゆく自負をもった方々を沢山輩出したいという目的だ。

中野 町長が移住・定住の促進を公約に挙げられている割には、本当に身につまされている所にお金が使われていない。これらの事業に使われている補助金は、地域交通再現、高齢者、障がい者が安心して暮らせる地域の再生とかにも使えるものだ。この課では、事業に対して費用対効果の検証もせずに次から次へとやっ

ている。違う所にお金を使う方が良いと思うがいかがか。

課長 確かに抽象的で即効性があるかといえば疑問だ。観光客がお金を落とす機会を得ることにつながるという。講座にしたい。

中野 起業家支援講座は、高速ブロードバンドが確立されて無い町であることを踏まえているのか。

課長 伝えていない。

中野 色んなところに考慮して計画してもらわないと無駄使いになってしまう。

瀧野 町がしている事業、かかしまつり、ひなまつり、軽トラ市いくらお金を出して、効果が上がっているのか説明いただきたい。

課長 2年前のひなまつりについてはIRC(伊予銀関連)が3000万円程度の効果を試算している。他はしていない。

瀧野 その他にも色々事業をしているが報告が一切ない。きちんとしてほしい。

移住に対して、住んでいる人と、来る人がうまくコミュニケーションがとれるようなやり方を具体的に示して取り組むべきでないか。

課長 移住支援策を作ってきたが、その中では今住んでいる方とのすり合わせや意見交換の場が薄かった。仕組みの条件整備はある程度整ったのでこれからは、ソフトの問題だ。

環境整備課
質疑なし

農業戦略課

土居 米の生産調整が終わり、水田への他の作物の導入、栽培技術、収益プラン等を提案できる専門職はいるのか。

課長 新規作物として、農業指導班の力も借りレタス栽培に取り組んでいる。現在、道の駅に出荷、次年度は面積、生産者増の動きがある。

土居 町に専門職がいないのであれば、農協ともタイアップして技術面、新規作物で提案出来る様な事に絞ってやればいかがか。

課長 何をしてもトマト、ピーマンからはぶれてはいけない。あとひとつということではレタスの話をした。技術については、農業指導班の手を借り取り組んでいきたい。

日野 かかしまつりは今年で4回目を迎えるが、経済波及効果、お金を落としてもらえる方策を考えて欲しい。

課長 今すぐは無いが、取り組んでみたい。

日野 久万高原町、農業では冬、収入が無い。皆伐、植林が冬場の農家の収入アップにつながる状況づくりをかんがえて欲しい。

課長 林業戦略課とも検討したい。

林業戦略課

岡部 皆伐後の植林、下刈りについて、事業体でも対応ができるような支援策があれば一つの道が開ける可能性が高いのでは。

課長 保育下刈りの賃金は、事業体ができにくい。先程の日野議員からあったようなグループをぜひ作ってもらい保育作業が出来る様なことも考えていく。

岡部 ha当たり15万円程度県、町で確保出来る様なこと検討願いたい。

日野 皆伐後、4年程度で収入が有る方法を考える必要があるのでは。リーフとして需要の高まっている薩摩杉は3〜5年で出荷出来る。もう一つは香木だ。料理のツマ、華道で需要があり、都会では価値もしている。商品としての木の選択と出荷系統を検討し短期間での収入と本来の杉、桧での収入も視野に入れ取り組んでいただきたい。

課長 検討してみたい。

瀧野 バイオマス発電への取り組みについて、町として独

自の考えはあるか。

町長 取り組んでいかなければならない時期だ。相談は来ている。町か民間か、バイオマスタウンの様な方向をめざすのか、真剣にスピーディーに取り組んでいく。

瀧野 バイオマス発電は雇用もあり、発電の際にでる湯が医療や介護、農業などに利用できると聞いた。出来るのであれば早くやればいいのではないか。

森林環境税の創設、林業成長産業化地域指定等の流れのなかで、森林組合、県林業課と相談しながら、行政として大きく取り組まなくては遅れをとる。林業の産業化についてどう思うか。

課長 林業成長産業課地域に選ばれた中で、5年先には、1・3倍の生産額を見据えている。物流、商流の一元化が出来た様な組織を作り町にお金が還元出来る様な仕組みづくりを考えていきたい。

瀧野 営業力、回収その辺りも考えながら早急に取り組んでいただきたい。

建設課

土居 榎野川、基盤整備の最終的な面積は。

課長 工事は主に用排水路整備で、受益面積は3haだ。

討論

反対討論

中野 反対の立場で討論する。町長が儲かる林業・農業を目標して、移住定住を推進すると明言して1年が過ぎようとしている。3月議会当初予算に対して、分かりやすい施策が見えないと指摘した。この6月議会でも目指すところが具体的に分かる予算が見えていない。町長と担当課長が真剣に検討された予算がでているのか。一般会計には住民生活に直接関係する予算も含まれており、大変複雑な気持ちだが、敢えて、本当に必要な予算なのか、もう一度検討し直すべきだと提案し反対討論とする。

ので賛成討論とさせていただきます。

採決

賛成多数（賛成4名・反対1名）で、原案のとおり可決すべきと決定

議案第86号 平成29年度久万高原町公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）

可決すべきと決定

議案 第87号 平成29年度久万高原町凶荒予備事業特別会計補正予算（第1号）

可決すべきと決定

その他

中野 道の駅の入場者数、平成26年度中予地方局によると、54万2千人となっている。町の公表数とは違うが。

課長 調べて回答する。

賛成討論

玉井 賛成の立場で討論する。本補正予算は町民に直結した重要な予算であると思う

議会最終日

報告

(産業建設常任委員会に置いての質問に対しての答弁)

ふるさと創生課長

(中野質問について)

道の駅の利用者数報告、県と町の差については、直売所だけの54万とすべてを合わせた106万人の差だ。

(瀧野質問について)

ひなまつり、軽トラ市について来訪者は多く、賑わい創出、活性化において一定の効果を認識しているが、経済効果について厳密な検証はしていない。直接的、具体的な商店街振興に結び付けられなかったことに行政としての責任を痛感している。今後はイベント等の経済波及効果の検証に努める。

議案第77号 久万高原町包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

委員長報告ののち、全員一致で可決

議案第78号 久万高原町営住宅の一部を改正する条例の制定について

委員長報告ののち、全員一致で可決

議案第83号 平成29年度一般会計補正予算(第2号)について

総務文教厚生・産業建設両常任委員長の報告

質疑

岡部

一般質問において、教育長、課長が明確な答弁を怠った結果、担当職員が本会議場で説明、釈明をするにいたったことは、過去に例を見ない看過出来ない事だ。猛省すべきと考えるが教育長の答弁を求めらる。

教育長

予算執行の遅れについて、部下職員の指導監督が不十分であったことを認める。今後は、スピーディーで着実な予算執行と、部下職員の指導監督に努めたい。

岡部

超高速ブロードバンドの整備の内容、時期について伺いたい。一歩踏み出した具体的な明言をいただきたい。

河野町長

町の対応は遅れている。大まかな計画としてのある程度は進んでいる。成り得るよう間違った方向に進んでいきたくはない。

玉井

(一般質問の答弁に) 班長が立った事について法的手続きが必要だと思いが、手続きはしたのか。町長の許可が得られないが、許可はあったのか。我々、議会が班長を(答弁に)あげるわけにはいかんと思う。

議長

一般質問の場で、(教育長、事務局長ともに) 答弁ができないため、休憩し話し合いで答弁できるのは誰かの確認をした。そういう手順をふんでやった。

河野町長

副町長が、班長に答弁させる様に配慮した旨、報告があったので認めた。

解説

班長の答弁については、法的手続き、町長の許可いずれも必要ではない。

この後、玉井議員が質問の中で他の議員の一般質問の答弁に対しての意見を述べたため、暫時休憩をとり、質問の内容について協議し、この件の経過について、再度説明し議会を再開した。

玉井

私はただ班長をここへあげた経緯を聞いていただけだ。

議長

先程、町長は、私から言って班長にあらせたと発言したが聞いてないのか。

玉井

聞いている。副町長が来て、どうのこうのということは言われませんでした。はっきりこの場で言うてくださいよ。じかに、班長にそういう命令を下した事なんか。

河野町長

混乱をきたして、議会の進行が不可能になりつつある中で、議会運営委員会からそういう要請が出ている以上、こ

れを認めた。

中野

さきの台風で国道33号線で土砂流出が2か所あった。松山の業者で対応したが、対応が遅れると住民生活に影響がでる。迅速な対応が必要と考えるが、国交省の対応についてどう思うか。

建設課長

町として、早急な対応をお願いしていたが、かなり時間が要り、若干住民の方にも迷惑をかけた。今後においては、早期復旧の意味で地元業者にも協力してもらおう体制づくりを国交省にお願いしようと考えている。

熊代

人手不足で、町職員を派遣までしている森林組合の職員を、農業公社の方で採用したと聞いたが、町としては人が足りないのなら、たとえ人手不足の民間業者からでも構わないという形の採用を今後続けていくのか。

河野町長

私も、他の面接官も一緒に、森林組合ということに悩んだが、彼が農業をもととしたかった、機会がなく諦めてい

たが広報を見て今の立場をわかっていつつ、どうしてもという固い決断であったので、結論を出した。

熊代

町長も言われているように、林業に対して森林組合は要である、であれば、そのあたりの心配り、調整をしていくような形で取り組んでいただければ良い方向に行くと思う。

こういう問題は、非常に難しい判断も要されると思うが、民間と行政、そのあたりをもっといい形で考えて、良いほうにいくようにお願いする。

中野

町立病院、あけぼの、社協等、おおよけ、もしくは半分おおよけの事業所は、臨時職員でも給料が高いという現状がある。そういう所に人が集まると、民間が困り、活力が落ちてくる。再就職は、元の所には戻りにくく、人口流出につながる場合も聞いている。町の採用については、まち全体を見ての雇用が必要だと思いがいかがか。

河野町長

指摘は同感だ。待遇の良い

ところに流れるのは人情だ。そのことについては、庁内での会議をもち、配慮するように伝えている。時間給の差がつかないようこれから進めていく。

中野

なぜ久万高原町に人が来ないか。それは、生活環境が若干厳しいのかもしれない。現行の子供の医療費無料、また給食費の無料化とかの生活をフオローする施策を出せば、移住へのとっかかりになるのではと感じているが、やらんといかん事のためには、町として何をするのか明確に出していただきたい。

討論なし。 **全員一致で可決**

議案第84号 平成29年度久万高原町国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

議案第85号 平成29年度久万高原町介護保険事業特別会計補正予算(第2号)

議案第86号 平成29年度久万高原町公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)

議案第87号 平成29年度久万高原町凶荒予備事業特別会計

補正予算(第1号)

議案第88号 平成29年度久万高原町立病院事業会計補正予算(第2号)

第84号から第88号まで委員長報告ののち、**全員一致で可決**

請願第1号 久万高原町の交通弱者対策に関する請願書

委員長報告ののち、**全員一致で採択**

報告第12号 損害賠償に係る和解及び損害賠償額の専決処分報告

議案第90号 久万高原町一般会計補正予算(第3号)

全員一致で可決

議案第91号 動産の取得について

全員一致で可決

地方の道路整備の推進・全国森林環境税の創設・農業農村整備対策に関する意見書3件について可決した。

その後どうなった？

平成28年12月議会分迄を抜粋

Q 役場の機構・財政・人事管理

二十八年三月定例会ほか

○**質問**【田村議員】 合併後の各支所の職員数は少ないことから、災害時・高齢者対策・地域の活性化等における課題を抱えている。今後、各支所を人的にも充実させて地域の元気を発信させては。

○**答弁**【総務課長】 地域の自治が大事であり、其々の地域住民が危機意識をもって地域への理解を深め、そこから生まれる施策に対して必要な人的支援・財政的支援を検討していきたい。

○**質問**【瀧野議員】 今後、極端な人口減社会を迎える中、役場の組織も時代に沿った流れで変えていくべきでは。

○**答弁**【高野町長】 役場組織も、その時代の流れの中で変えていくべきであり、最適な人的資源の中で効果的な役場機能構築について時期を見て実施していきたい。

○**質問**【瀧野議員】 町の総合計画策定は、コンサルタント依存が多いが、机上の空論にならないよう、職員のスキルを上げることが必要では。

○**答弁**【総務課長】 職員には、教育プランを立て、各教育研修活動に参加させた上で、今回の総合計画や将来の戦略ビジョン策定に

参加させている。

○**質問**【瀧野議員】 分かり易い公会計へ移行に期待しているが、職員全員への周知徹底と議会への説明を。

○**答弁**【総務課長】 全国統一的な公会計システムでの運用になるが、住民・議会にも説明し、公会計システム運用によりさらに解り易い決算状況の説明に努めたい。

二十八年六月定例会ほか

○**質問**【瀧野議員】 町の起債対応については、平成十八年度の議会との申合せを存しているか。

○**答弁**【高野町長】 平成19年3月定例会の一般質問を受けて、19年度以降は単年度借入額を10億円以内に抑制し、削減に努めたことにより9年間で起債残高を約100億円削減できた。

○**質問**【瀧野議員】 町内には、様々な業種に携わる業者が多いことから、事業の発注に際して対応の遅れが無い様、年度内に発注すべきである。

○**答弁**【総務課長】 年度内執行が大原則であり、可能な限り年度内執行に努める。

二十八年十二月定例会ほか

○**質問**【中野議員】 町の予算は業務委託が多すぎる。経費削減や職員のスキルUP・専門職育成が必要では。

○**答弁**【総務課長】 業務委託全て職員ではできないが、今後改善

していく。

○**質問**【西山議員】 現在までに多くの職員による事故が発生している。交通マナー・運転に関する指導をしているのか。

○**答弁**【総務課長】 職員会の際に、警察署の協力を得て事故防止の研修会等を実施している。無事故無違反コンテストにも各課から合計120名が参加して事故防止の意識付けをおこなっている。

役場の機構・財政・人事管理・その後

注 議会の広報委員が上記質疑に対する四月以降の対応等について役場内担当部所に聞き取り取材した内容を質問要旨ごとに記載している。(総務課にて取材)

○今後、各支所内における災害対策・高齢者対策・地域活性化等の充実に向けた対策

役場支所は、それぞれの地域住民にとって、最も身近な機関として重要な機能を持っている。引き続き、支所と本庁担当部署との連携により住民サービスの提供等を行っていく。尚、災害対策においては、支所への本庁職員の派遣等の体制を整えている。また、協同の地域づくりを目指し、地域運営協議会の設置に取り組んでいく。

○時代の変革に沿った役場の機構改革の方向性は。

平成29年度において、町の総合戦略に取り組むため、一部組織の見直しを行い「ふるさと創生課」を設置するとともに、「農業戦略課」、「林業戦略課」への名称変更を行った。また、町の移住・定住担当の窓口の一本化を目的にふるさと創生課に「移住促進班」を、防災・減災対策強化として総務課に「危機管理室」を新たに設置した。

○町づくりの計画策定等においては、全てコンサルタント頼みとせず、住民目線に立った職員による策定を促進しているのか。

平成29年度当初予算編成時において、計画策定等の業務委託については、安易に外部委託とせず、職員で実施できないか、又、外部委託の場合であっても職員で実施可能な部分はないか等取組んでいる。

○わかり易い「公会計制度」による決算状況は、いつ頃どの様に議会・住民に公開していくのか。

地方自治体の決算において、新たに複式簿記の考え方を取り入れた新公会計制度が始まる。本町において、平成28年度決算から、これまでの単式簿記方式を補完するものとして取組む。具体的な公表時期は、年明けを予定している。町の広報やホームページ等を活用

して解り易い説明を行っていきたい。

○町の起債借入れ対応について、平成18年度に議会と申し合わせた内容を遵守しているのか、又、起債残高は計画的に削減されてきているのか。

町の単年度の借入額（起債額）は、10億円以内を目安に、引き続き借入れの抑制に取り組んでおり、町の借入金（起債）残高は、この10年間で約107億円（率にして40%）削減できた。

○事業の発注については、各担当部署において年度内執行が実施されているのか。

その年度の歳出は、その年度中に執行する原則に基づき、早期の事業発注および年度内完成に努めている。

○業務委託に極力頼らないための専門職育成の検討は進んでいるのか。

行政の仕事は年々多様化しており、役場職員の仕事内容も、高い専門性が求められている。このようなか、各種研修会等に積極的に参加してスキルアップを図って各種計画等の策定に努めていく。

○職員による事故が多発しているが、事故防止に係る管理・監督ができてきているのか。

これまで、警察署の協力を得て事故防止の研修会の実施や、無事

故無違反コンテストにも各部署ごとに積極的に参加して事故防止の意識付けを行っている。引き続き、部署ごとで交通安全の徹底と交通事故防止のための注意喚起を行っていく。

広報委員が感じた今後

今後における役所の機能については、災害時に孤立した場合の支所機能の在り方や人口減に伴った本庁職員数減における課の統廃合シミュレーションの検討が望まれ、そのためにも、スキルの高い専門職員及びリーダーの育成が急務である。又、新たに採用される「公会計制度」の活用により、効率的な財政運営を維持し、借金である起債の残高を計画的に削減していく方針を堅持していくべきである。

その後どうなった？

平成29年3月議会分迄を抜粋

農業対策

Q 農業振興策&

農業公社！

二十七年六月定例会ほか

○質問〔長山議員〕 有害鳥獣対策で捕獲した野生鳥獣を加工する為の施設整備の検討は。

○答弁〔高野町長〕 有害鳥獣の対応については猟友会員の高齢化や新種の鳥獣被害の影響もあり被害増大に苦慮しているが、先進事例から判断すると経営効率や販路開拓等の諸課題も多いことから食肉加工施設の整備計画は現時点では白紙である。

二十八年三月定例会ほか

○質問〔中野議員〕 鳥獣被害対策強化に向けて先進地を見習って研究すべき。

○答弁〔農政課長〕 事例の調査・研究する。

二十八年九月定例会ほか

○質問〔西山議員〕 農業振興の具体的な施策内容及び活発なトップセールスの必要性について。

○答弁〔河野町長〕 生産者の高齢化・後継者不足による、担い手不足対応として農業公社において担い手育成を行っている。今後、6次産業化の検討も行う。

○質問〔中野議員〕 農業公社で研修後、地域に定住しても、土地問題でやめられるケースがある。対応として、町が農地を確保できないか。

○答弁〔農政課長〕 町が農地を保有することは不可能であるが、公社として持つことは可能である。

○質問〔西山議員〕 町・JAのコラボによるリース事業の検討はできないか。

○答弁〔農政課長〕 JAの事業承知はしていないが、JAと協議したい。

二十八年十二月定例会ほか

○質問〔玉井議員〕 久万高原の気候に合った高原野菜の栽培・特産品開発等、今後の農業6次化振興策は。

○答弁〔河野町長〕 道の駅への6次産業化商品の出荷者も増えている。支援策としてハード面では設備投資に対する助成を、ソフト面では農産物加工スキルアップ講座を年数回開催している。

○質問〔玉井議員〕 有害鳥獣に強い作物栽培や遊休農地で柚子栽培を推進しては。

○答弁〔河野町長〕 柚子栽培は気候的に寒い地域であり難しい所もあるが、トマトを中心に様々な分野で緑地化に向けた研究を積み重ねていきたい。

○質問〔日野議員〕 久万農業公社を核とした活力ある農業振興に向けた企画実行をすべき。

○答弁〔河野町長〕 農業公社の一層の充実とパワーアップを図り、指導力を強化することや、頑張っている農業者を支援できる体制づくりを進める。

○質問〔日野議員〕 農業が生き残るためには、特性を生かした農産物の開発及び専門的知識・実行力を備えた人材の登用が不可欠だ。

○答弁〔河野町長〕 トマト・ピーマンに続く農作物の研究に取り組んでいく。

○質問〔日野議員〕 クラインガルテンは昨今空き家が多いが、大切な市民農園であることから片手間ではなく、管理を別枠にして対応すべきだ。

○答弁〔河野町長〕 クラインガルテンの在り方については、老朽化とお客様のニーズの問題等を精査し、充分に活用できる方向付けをしたい。

○質問〔天野議員〕 農業公園研修生にはトマト栽培に取り組む際の助成があるが、Uターン等の新規就農者に対する支援や更新施設への助成の検討を。

○答弁〔河野町長〕 農業公園の研修制度については研修補助金・住居・農地のあつせん等支援体制が充実しているが、後継者が就農された場合は、国の就農給付金制度しかないが、町単独事業として農産物産地化支援事業制度もあり、各生産者部会も利用している。今後、高原野菜の発展のためにもハウス施設の新設・更新に係る助成制度のルール作りを早急に検討する。

農業振興策&

農業公社！その後

注 議会の広報委員が上記質疑に対する四月以降の対応等について、場内担当部所に聞き取り取材した内容を質問要旨ごとに記載している。(農業戦略課にて取材)

○現在の有害鳥獣対策効果の検証及び、より効果的な対応策の検討は

ハード面では、町の補助事業による電気柵や国補助によるワイヤーメッシュ柵の整備を積極的に進める一方、ソフト面では、猟友会による捕獲事業を進めている。しかし、広大な町内全域を対象とした鳥獣被害の根本的な解決には至っておらず、現在の対策と合わせて、新たに集落を巻き込んだ対策（放置果樹や野菜残さの整理、追い払いの徹底等）等の必要性も感じる。また、鳥獣被害を受けにくいと言われる施設栽培への支援も検討したい。

○町の特産品として野生鳥獣を活用した「ジビエ料理」への取組む姿勢は

イノシシやシカの解体処理施設の採算ラインは、1000頭〜1500頭が黒字化の目標と言われている。本町の捕獲頭数（200頭弱・平成28年度補助金ベース）から勘案しても厳しい経営となることが予測される、今後の対応についても慎重に判断したい。

○町とJAによる農器具等のリース事業の検討経緯は

平成29年度において、JAピーマン部会では共同利用機械を導入し、生産者の負担の軽減を図っている。町としては、機械器具等の保管場所等について、具体的な協議に応じるなどJAと協力しながら支援を行っている。

○農産物販売への努力及びトップセールスの実施内容と成果

今年度、河野町長自ら京阪神市場に向き、市場関係者へのPRを実施し、産地と市場関係者と良好な関係構築が重要であることから、今後も引

き続き、JAと連携をして産地のPRに努めていく。

○Uターン等の新規就農者に対する支援やハウス施設等更新施設助成は

45歳未満の就農者に対しては、国の「農業次世代人材投資事業」の活用をはじめ、農業公園での研修制度の活用等、積極的な支援を行っている。ハウス施設の更新については、平成29年度からJAとの連携事業である「産地化支援事業」で新たに対策を講じている。

○新規就農者（研修終了者含む）が安心して農地を確保できる具体策の内容検討

今後、農業公社の充実・強化を図り、農業の重要な担い手となる新規就農者を積極的に支援すると共に、遊休農地の斡旋等についても、農業公社が主体となった支援の充実を図りたいと考えている。

○農業公社を核とした活力ある農業振興策の検討とクラインガルテンの空き家改善は

平成29年度に「農業公園・農業公社体質強化対策実行計画」を策定する。この計画の実行により新規就農者を積極的に支援したい。また、クラインガルテンについては、老朽化による問題もあることから、計画的な整備を行い、今後も都市農村の交流拠点としての活用を図る。

○特産品等の開発は、どの様にして進められているのか

従来の特産品開発や6次産業化は、民間主導で実施されてきたが、今年度、愛媛大学、愛媛県、JA、実務経

験者等の参画をいただき、「久万高原町6次産業化戦略会議」を立ち上げ、会議の決定に基づき来年度より順次実行する予定。現在、道の駅などで販売されている6次産品への支援や、ブランド農産品のブラッシュアップに注力するとともに、新たな特産品開発にも力を入れていきたい。

広報委員が感じた今後

27年度の町農業産出額17億円の内、約6割を主要3品目である米・トマト・ピーマンが農協系統出荷分で占めているが、2040年度の本町人口は、半減すると推計され、とりわけ農業後継者不足は一層深刻になり、比較的所得が安定しているトマトの系統出荷者においても、現在の80戸の農家が、20年後には、70歳未満の農家が20戸以下に激減と予想され、産地間競争が激化する中、優秀な若手の担い手確保が一層困難になりつつある。今後の対策として、農業公園を核に担い手を確実に育成し、農業公園卒業生を主体としたトマト農家を現在数80戸を確保するなどとした目標を掲げ、実行していくことが望まれる。

平成29年度第6回久万高原町議会臨時会

平成29年11月27日、臨時議会が開催された。人事院勧告にともなう給与、手当等の条例制定、補正が主な内容であった。

議案第92号 平成29年度久万高原町一般会計補正予算(専決合3号)

台風災害復旧費として1億1千20万円を計上。分担金、基金繰入金で歳入とした。

全員一致で可決

議案第93号 平成29年度久万高原町一般会計補正予算(専決第4号)

衆議院選挙に伴う補正。

全員一致で可決

議案第94号 久万高原町議会議員の議員報酬及び期末手当並びに費用弁償支給条例及び久万高原町特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定

議案第95号 久万高原町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定

第94・95号共に、人事院勧告に伴う改正。

全員一致で可決

議案第96号 平成29年度久万高原町一般会計補正予算(第4号)

地方交付税1657万円増額。給

与、手当等の補正。

全員一致で可決

議案第97号 久万高原町国民健康保険診療所事業特別会計補正予算(第1号)

議案第98号 久万高原町介護保険事業特別会計補正予算(第3号)

議案第99号 久万高原町訪問看護事業特別会計補正予算(第1号)

議案第100号 久万高原町農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)

議案第101号 久万高原町公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)

議案第102号 久万高原町簡易水道事業会計補正予算(第2号)

第97号〜第102号 いずれも給料、手当等の補正。

全員一致で可決

議案第103号 財産の取得

公共下水道の災害時用資材を取得。

全員一致で可決

13号の記事の訂正とお詫び

本誌13号に掲載しました記事、左記につきまして字句の誤りがありましたので、お詫びして訂正いたします。

・8P4段目最後から3行目「月一円の貸付け型」は正しくは「月一円の給付型」でした。

編集後記

議会報告会、今年は、職業、年齢、性別など、いろいろの角度から町づくりへの提言をいただこうと企画し実施しました。多くの町民の皆様に参加して頂きました。ありがとうございました。アンケートも実施しておりますので、いただいたご意見とともに、後日ご報告させていただきます。今回、議会だよりが遅くなりましたことお詫びします。

(中野)